

I. 一 般 報 告

1. 平成19年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過について

1-1 私立大学側の要求及び文部省概算要求の決定経過

平成19年度の要求は、第42回総会（平成18年5月30日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額の積算を行い、その上で7月21日文部科学省に要望した。19年度は、18年度以上に厳しい状況の中でも、私立大学等の教育・研究の高度情報化の整備充実に向け、大学の申請計画を基本に拡充するとの総会の方針に沿って進めた。

19年度情報化関連補助金に対する要求の基本方針（案）

平成18年5月30日
第42回通常総会

1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国庫補助予算の充実を要求する。

2. 要求内容の方針

全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。

19年度は、特に情報通信設備（借入）、教育学術情報ネットワーク、情報通信装置、情報通信施設、教育学術コンテンツの計画を配慮して重点要求する。具体的には、以下の補助を要求する。

1. 経常費補助金「私立大学教育研究高度化推進特別補助」

<高度情報化推進特別経費>

① 情報通信設備（借入）

教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN通信接続機器、教育研究用図書等の検索用情報機器、セキュリティ関係の情報関係機器について大学の計画を踏まえ増額要求する。

② 教育学術情報ネットワーク

ネットワーク、データベースの維持管理費について、事業経費の適格性を点検し、増額要求する。

③ 教育学術コンテンツ

ソフトウェアの購入・借入、データベース開発、教育コンテンツの電子化に伴う経費について政策的に要求する。

④ 教育研究情報利用経費

教育・研究用のeジャーナル、データベース、著作権使用料に伴う経費について、大学の計画を踏まえ要求する。

⑤ サイバー・キャンパス整備経費

ネットワークを活用した大学連携、遠隔教育に加え、地域社会、企業等との連携を含めるとともに、既設の対象経費の他に教育・学習方法改善支援経費を加え、サイバー・キャンパスの運営に伴う施設・設備の利用経費、連携のためのWebサイトの構築や運営管理等の委託費、アルバイト代などをの可能性を含めて政策的に要求する。

<大学教育高度化推進特別経費>

教育・学習方法等改善支援経費

教育・学習の情報化に必要な運営等の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習等の計画を踏まえて要求する。なお、サイバー・キャンパス整備についても新たに対象に含めるよう可能性を検討する。

2. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信装置

学内LANの新規整備率の加速化を計画するとともに、既設LANの増強整備の実現を踏まえ増額要求する。

② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化推進の計画に沿って増額要求する。

3. 私立大学等研究設備整備費等補助金情報処理関係設備

1千万円以上の情報機器の購入経費について要求する。

そこで本協会としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施し、その結果を踏まえて、次の通り文部科学省に要望した。しかし、国の概算要求基準が対前年度私学助成マイナス1%と減額されることが決定されたこともあり、極めて厳しい環境の中で要望することになり、次頁の要求額の通り、総額312億3,900万円、前年度予算に対して20%増、52億500万円増の要求を行った。

平成19年度私立大学情報関係設備等補助金要求額

(要求額内訳)

(単位:千円)

項 目	件数	事業経費	補助	補助要求額	18年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金					
①情報処理関係設備	85件	2,233,000	1/2	1,116,000	1,215,000
私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金					
① 情報通信施設 (マルチメディア)	100件	5,014,000	1/2	2,507,000	2,112,500
② 情報通信装置 (学内LAN)	74件	2,924,000	1/2	1,462,000	1,005,000
私立大学等経常費補助金					
「私立大学教育研究高度化推進特別補助」		52,308,000		26,154,000	21,701,000
① 情報通信設備 (借入)	1,294件	23,986,000	1/2	11,993,000	11,000,000
② 教育学術情報ネットワーク	729件	15,736,000	1/2	7,868,000	6,101,000
③ 教育学術コンテンツ	1,847件	5,980,000	1/2	2,990,000	2,900,000
④サイバーキャンパス整備事業 (①②③の事業)	75件	1,200,000	1/2	600,000	600,000
⑤ 教育研究情報利用経費	3,060件	5,406,000	1/2	2,703,000	1,100,000
「大学教育高度化推進特別経費」		10,534,000		5,067,000	
教育・学習方法改善支援経費	629件	10,534,000	1/2	5,067,000	9,888,000
合 計		62,479,000		31,239,000	26,034,000
(大学教育高度化推進特別経費除く)					

他方、政府の概算要求方針は、7月7日の経済財政諮問会議での今後5年間の歳出削減策を踏まえて、一般歳出の上限は46兆8千億円と18年度の基準を1.5%下回る水準とした。社会保障費の少子高齢化の自然増の抑制、公共投資の3%削減、省庁の判断で増減できる裁量的経費は抑制。その内の科学技術振興費は増減なし、政府開発援助の3%削減、防衛関係費と国立大学運営費交付金、私学助成は1%削減とする一方、「経済成長戦略推進要望」として3千億円の特別枠の新設など、9年ぶり47兆円を割ったかつてない厳しい概算要求基準をとりまとめ、歳出の徹底した見直しに努めるよう指示した。

とりわけ、経済財政諮問会議の「骨太の方針2006」では、学生数の減少に応じた削減策として、定員割れの私学に対し改善が見られない大学等に一層の減額を強化することなどが盛り込まれ、後日の閣議で決定された。

これを受けて文部科学省では、私立大学等経常費補助金の助成方法について、従来の一般補助、特別補助、私立大学教育研究高度化推進特別補助の3本立てを改め、一般補助2,203億7,900万円(前年度同額)、特別補助1,158億7,100万円(50億円増)の2本立てとし、全体で1.5%増、50億円増の3,362億5千万円を要求することになった。

一般補助では、定員割れが続く大学等への減額を強化。特別補助では、意欲的な取り組み等への助成が顕著となるよう、これまでの補助事業の枠組みを大幅に改組し、「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」として1,032億2,900万円、「新たな学習ニーズ等への対応」、「高等教育機関の質の確保」、「定員割れ改善に取り組んでいる大学等の支援」として126億4,200万円を要求した。

各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援は、従来の特別補助の枠組みを「地域社会のニーズに応える教育の推進」(77億2,900万円)、「個性豊かで多様な教育の推進」(473億円)、「教育研究活動の高度化・拠点化の形成」(482億円)の3つの区分に再編し、従来の補助項目を支援策として7頁に掲載の通り、それぞれの区分に応じた大学がメニューの中で申請することになった。

- ①「地域社会のニーズに応える教育の推進」は、地域の知の拠点として地域貢献を主として指向する大学を支援するもので、メニューの例としては、「地域の子育て・ものづくり支援」、インターネットを活用したeラーニング実施に要する経費を含む「地域教育コンソーシアム形成支援」など、25ある。申請大学としては、地方大学、小規模大学を想定している。
- ②「個性豊かで多様な教育の推進」は、個性を活かし、特色ある教育の実施

を指向する多様な大学を支援するもので、メニューの例としては、「教育・学習方法等改善支援」、「単位互換・インターンシップの推進」、「外国大学との学生交流」など28ある。申請大学としては、中規模大学を想定している。

- ③「教育研究活動の高度化・拠点化の形成」は、科学技術基本計画等に対応した教育研究活動の高度化を指向する大学を支援するもので、メニューの例としては、「大学院の基盤整備・拠点重点化支援」、「研究連携コンソーシアム形成支援」、「学術研究高度化推進」など20ある。申請大学としては、大学院が充実した大規模大学を想定している。大学はいずれかの区分を中心に申請するが、各区分のメニュー事業すべてに取り組みなければならないことはなく、他の区分のメニュー事業を選択することもできる。

情報化関連の事業は、高度情報化推進メニュー群として、「情報通信設備(借入)支援」、「教育学術情報ネットワーク支援」、「教育学術コンテンツ支援」、「教育研究情報利用支援」として、上記の3つの区分に共通してメニュー化されている。但し、サイバー・キャンパス・コンソーシアムは、上記の借入支援、ネットワーク支援、コンテンツ支援にそれぞれ組み込むとともに、「地域教育コンソーシアム形成支援」として、従来の事業経費に加えてコンソーシアムの運営支援に伴う経費全般を補助できるように要求されている。

申請は3つの区分のどれかを中心として、申請することになる。なお、予算額は3つの区分の内数となるため記載がない。以上までが経常費補助金の概算要求であるが、それ以外の情報関係補助金の仕組みについては変更はない。

買い取り補助としての学内LANの「情報通信装置」は、2千万円増の10億2千500万円、マルチメディアの「情報通信施設」は、2千万円増の21億3,300万円を要求した。1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」は、大学の動向を踏まえて3,500万円減額の11億8千万円を要求した。

本協会としては、文部科学省の概算要求に先立ち、6月に全国の私立大学、短期大学等を対象に情報関係の国庫補助希望調査を実施し、その結果を踏まえ私立大学側の要求をとりまとめ、7月21日に文部科学省に要望した。

要望に際しては、学内LANのセキュリティや維持費を中心とする教育学術情報ネットワーク、借入設備、教育研究情報利用経費の増額を働きかけた。なお、サイバー・キャンパス整備費については、既設の経費の他に連携のための運営費を含めるよう検討を要請した。

1-2 政府予算案の決定経過

12月18日の伊吹文部科学大臣と尾身財務大臣との事前折衝において、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って、私立大学等経常費補助金は対前年度32億減(△0.97%)の3,280億5千万円、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助は8億円減(△5.7%)の106億3,400万円、私立大学等研究設備整備費補助は2億4,518万9千円(△3.8%)となった。

2007年度から2011年度までの5年間に国の基礎的財政収支を黒字にすることを目標に歳出削減することになり、19年度はその1年目ということで思い切った削減が行われた。「骨太の方針2006」では、定員割れ私学に対する削減の強化と経営改善を促進する仕組みを一層すすめるとともに、学生数の減少に応じた削減策を行うことにより、施設整備に対する補助を含めた各年度の予算額を名目値で対前年度比1%(年率)とすることを基本とするもので、19年度以降も減額が計画されており、20年度に向けた打開策が喫緊の課題となっている。

一般補助では、定員割れ大学等への減額の強化をすすめることとして、36億円減額の2,167億7,900万円となった。特別補助では、「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」として1,007億2,900万円、「新たな学習ニーズ等への対応」30億円、「高等教育機関の質の確保」8億円、「特定分野の人材養成支援」63億4,200万円、「定員割れ改善に取り組んでいる大学等の支援」4億円と総額1,112億7,100万円と前年度より4億円増となった。従来の私立学校振興・共済事業団執行の「特別補助」および文部科学省執行の「私立大学教育研究高度化推進特別補助」を統合し、私学事業団執行による「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」となった。

これまで補助項目ごとに予算が設定されていたため、大学の規模により使いづらい点を改良し、特色発揮がしやすくするとともに、大学等が目指す教育研究の取り組みの方向性を大学等が意識し、補助効果を高められるようにするため、補助項目のメニュー化、申請大学等の規模や取り組みに応じたゾーン化することになった。その結果、申請ゾーンAの「地域社会のニーズに応える教育の推進」として72億2,900万円、申請ゾーンBの「個性豊かで多様な教育の推進」として463億円、申請ゾーンCの「教育研究活動の高度化・拠点化の形成」として472億円の3つの区分を選択し、その中で他の区分のメニューも取り入れることができるようにした。メニュー群の詳細は次頁を参照されたい。

私立大学等経常費補助金 内訳 比較表

平成18年度内訳

平成19年度予算内訳

〔一般補助〕		(百万円)
補助項目	平成18年度	予 算 額
一般補助	220,379	

〔特別補助〕		(百万円)
補助項目	平成18年度	予 算 額
生涯学習・地域活性化推進特別経費	8,771	
1 地方高等教育機関の活性化	4,196	
2 社会人の受入れ	2,004	
3 夜間大学院・夜間部・通信教育等	1,650	
4 公開講座・施設等の開放	921	
個性化推進特別経費	18,646	
1 授業料減免事業等支援経費(新規)	2,000	
2 大学院基盤整備経費	8,000	
3 研究施設・設備等運営費	5,225	
4 インターンシップの推進	767	
5 高大連携の推進	200	
6 小人数教育の推進	1,750	
7 短期大学・高等専門学校専攻科	62	
8 看護師・社会福祉士・養護学校教員等養成	642	
多様化推進特別経費	9,743	
1 外国人留学生の受入れ(ODA)	5,247	
2 障害者の受入れ	1,525	
3 編入学による学生受入れ	800	
4 単位互換・科目等履修生	1,350	
5 専門高校卒業者の受入れ	541	
6 帰国学生の受入れ	280	
計	37,160	

〔私立大学教育研究高度化推進特別補助〕		(百万円)
補助項目	平成18年度	予 算 額
大学院高度化推進特別経費	25,681	
1 大学院整備重点化経費	18,381	
2 ティーチング・アシスタント経費	1,500	
3 特定大学院支援経費	1,000	
4 法科大学院支援経費	4,800	
学術研究推進特別経費	11,385	
1 学術研究高度化推進経費	7,785	
(1) ハイテク・リサーチ・センター経費	2,600	
(2) 学術フロンティア推進経費	2,500	
(3) 社会連携研究推進経費	1,140	
(4) オープン・リサーチ・センター経費	1,545	
2 リサーチ・アシスタント、ポスト・ドクター等支援経費	900	
3 共同研究経費	2,700	
大学教育高度化推進特別経費	14,944	
1 教育・学習方法等改善支援経費	9,888	
2 教養教育改善推進経費	450	
3 多元的評価支援経費	800	
4 海外研修派遣	400	
5 国際化教育推進経費	3,406	
高度情報化推進特別経費	21,701	
1 情報通信設備(借入)	11,000	
2 教育学術情報ネットワーク	6,101	
3 教育学術コンテンツ	2,900	
4 教育研究情報利用経費	1,100	
5 サイバー・キャンパス整備経費	600	
計	73,711	
合計	331,250	

〔一般補助〕		(百万円)
一般補助	216,779	

〔特別補助〕		(百万円)
1. 各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援		
メニュー 各大学が、A～Cの申請ゾーンを選択 (網掛けは各ゾーンにおいて優先的に申請できるメニュー)	A: 地域社会のニーズに応える教育の推進	B: 個性豊かで多様な教育の推進
	C: 教育研究活動の高度化・拠点の形成	
	100,729	
知の拠点としての地域貢献支援メニュー群		
1 地域の知の拠点活性化支援		
2 地域の子育て・ものづくり支援(新規)		
3 地域教育コンソーシアム形成支援(新規)		
4 地域共同研究支援		
5 大学等施設の開放支援		
教学会の多様化推進メニュー群		
1 社会人の入学の推進		
2 編入学の推進		
3 専門高校卒業者の入学の推進		
4 帰国学生の入学の推進		
5 外国人留学生の入学の推進		※
6 障害者の入学の推進		
大学院教育研究高度化支援メニュー群		
1 大学院の基盤整備・拠点重点化支援		
2 ティーチング・アシスタント支援		
3 リサーチ・アシスタント、ポストドクター等支援		
学部教育の高度化・個性化支援メニュー群		
1 教育・学習方法等改善支援		
2 単位互換の推進		
3 インターンシップの推進		
4 高大連携の推進		
5 外国大学等との学生の交流支援		
6 海外研修派遣支援		
7 短大・高等の教育組織の高度化(専攻科)支援		
8 夜間部・通信教育等支援		
先端的学術研究推進メニュー群		
1 研究連携コンソーシアム形成支援(新規)		
2 学術研究高度化推進		
(1) ハイテク・リサーチ・センター		
(2) 学術フロンティア推進		
(3) 社会連携研究推進		
(4) オープン・リサーチ・センター		
3 研究施設・設備等運営支援		
4 教員の流動化促進支援		
高度情報化推進メニュー群		
1 情報通信設備(借入)支援		
2 教育学術情報ネットワーク支援		
3 教育学術コンテンツ支援		
4 教育研究情報利用支援		
※ 大学院生を対象		
2. 新たな学習ニーズ等への対応		
1 新規学習ニーズ対応プログラム支援経費(新規)	1,000	
2 授業料減免事業等支援経費(私立大学理學事業費を含む)	2,000	
3. 高等教育機関の質の確保		
多元的評価支援経費	800	
4. 特定分野の人材養成支援		
1 専門職大学院等支援経費	5,700	
2 看護師・社会福祉士・養護学校教員等養成支援経費	642	
5. 定員割れ解消等の改善に取り組んでいる大学等に対する支援		
定員割れ改善促進特別支援経費(新規)	400	
特別補助 計	111,271	

合計		(百万円)
合計	328,050	

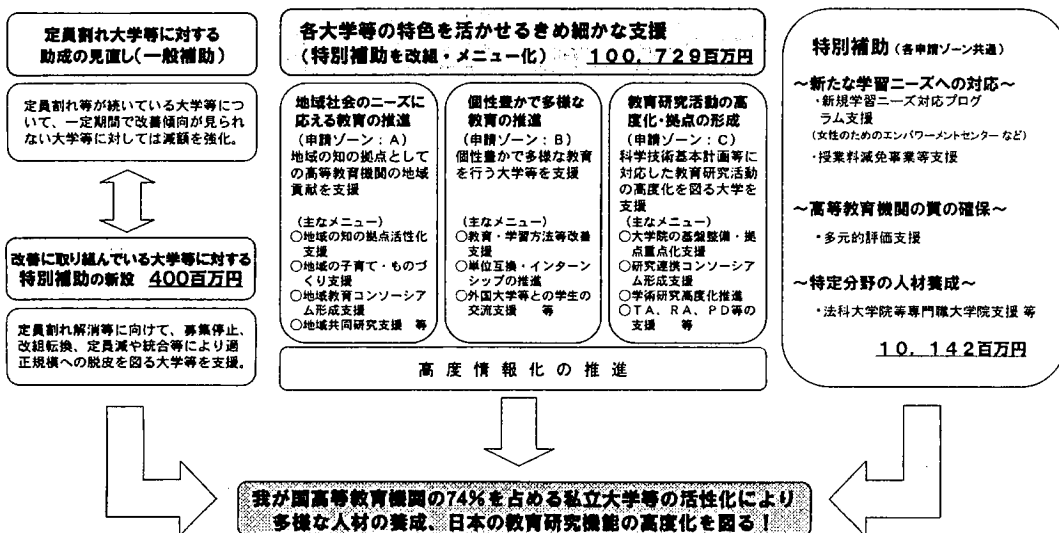
19年度以降は各ゾーンごとに補助対象経費などに差を設けることが検討されている。これらのメニュー化、ゾーン化による計画書の作成は、申請ゾーンを選択する以外、従来の補助項目がメニューに代わる程度で大きな変更はない予定。また、実績見直しについても従来に沿ってメニューごとに行うとのこと。

情報関係は、「高度情報化推進メニュー群」として、従来の情報通信設備(借入)支援、教育学術情報ネットワーク支援、教育学術コンテンツ支援、教育研究情報利用支援と、「学部教育の高度化・個性化支援メニュー群」の教育・学習方法等改善支援、「知の拠点としての地域貢献支援メニュー群」の地域連携コンソーシアム形成支援で措置されることになった。なお、サイバーキャンパス整備事業は、新規に設定された上記のコンソーシアム形成支援の中で申請することとなるが、これまで対象とならなかった拠点校におけるコンソーシアムの運営についても支援が可能となった。

他方、買い取り補助としての学内LANの「情報通信装置」は、1億2百万円減(△10.1%)の9億3百万円、マルチメディアの「情報通信施設」は、1億5千万円減(△7%)の19億6,300万円と大幅に減額された。また、1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」は、大学等の動向を踏まえ、1億3,300万円減額の10億8,200万円となった。

(私立大学等経常費補助金)

私立大学等の教育研究活動の活性化を促進するための助成へ大幅に見直し



平成19年度予算
私立大学等に対する情報化関連経費について

◇私立大学等経常費補助金

【私立大学教育研究高度化推進特別補助】

事 項	平成18年度 予 算 額
高度情報化推進特別経費	21,701
情報通信設備(借入)	11,000
教育学術情報ネットワーク	6,101
教育学術コンテンツ	2,900
教育研究情報利用経費	1,100
サイバーキャンパス整備経費	600
大学教育高度化推進特別経費	9,888
教育・学習方法等改善支援経費	9,888
計	31,589

平成19年度予算

【特別補助】

〔単位:百万円〕

「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」

100,729 の内数

(高度情報化推進メニュー群)

情報通信設備(借入)支援 ※

教育学術情報ネットワーク支援 ※

教育学術コンテンツ支援 ※

教育研究情報利用支援

(学部教育の高度化・個性化支援メニュー群)

教育・学習方法等改善支援

(知の拠点としての地域貢献支援メニュー群)

地域連携コンソーシアム形成支援(新規)※

※ サイバーキャンパス整備分を含む。



◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

〔単位:百万円〕

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報通信施設	2,113	1,963	▲ 150	うちサイバーキャンパス分 83→83
情報通信装置(大学・短大・高専)	1,005	903	▲ 102	うちサイバーキャンパス分 60→63
〃 (専修学校(専門課程))	100	99	▲ 1	
計	3,218	2,964	▲ 253	

◇私立大学研究設備等整備費補助金

〔単位:百万円〕

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報処理関係設備(大学・短大・高専)	1,215	1,082	▲ 133	うちサイバーキャンパス分 75→62
〃 (専修学校(専門課程))	950	941	▲ 9	
計	2,165	2,023	▲ 142	